

報告書(連結財務諸表)

自治体名:彦根市

年度:令和5年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額			
【資産の部】				
固定資産				244,581,846.688
有形固定資産			230,589,955.852	
事業用資産		94,648,415.664		
土地	43,242,080.424			
土地減価償却累計額	-			
立木竹	-			
立木竹減価償却累計額	-			
建物	100,953,338.087			
建物減価償却累計額	-57,228,902.651			
建物減価償却累計額	-			
工作物	6,355,763.383			
工作物減価償却累計額	-5,256,662.459			
工作物減価償却累計額	-			
船舶	-			
船舶減価償却累計額	-			
船舶減価償却累計額	-			
浮標等	-			
浮標等減価償却累計額	-			
浮標等減価償却累計額	-			
航空機	-			
航空機減価償却累計額	-			
航空機減価償却累計額	-			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	6,582,798.880			
インフラ資産		128,939,400.146		
土地	26,965,191.829			
土地減価償却累計額	-			
建物	11,169,552.192			
建物減価償却累計額	-7,508,238.263			
建物減価償却累計額	-			
工作物	145,353,676.154			
工作物減価償却累計額	-48,018,955.811			
工作物減価償却累計額	-			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	978,174.045			
物品		20,163,766.345		
物品減価償却累計額		-13,161,626.303		
物品減価償却累計額		-		
無形固定資産			6,939,562.118	
ソフトウェア		106,295.702		
その他		6,833,266.416		
投資その他の資産			7,052,328.718	
投資及び出資金		402,538.900		
有価証券	258,500.000			
出資金	144,038.900			
その他	-			
長期延滞償権		294,717.679		
長期貸付金		64,964.302		
基金		6,295,033.595		
減価基金	487,978.010			
その他	5,807,055.585			
その他		83,056.474		
徴収不能引当金		-87,982.232		
流動資産				21,971,735.505
現金預金			14,600,199.442	
未収金			3,431,969.871	
短期貸付金			13,537.171	
基金			3,550,062.826	
財政調整基金		3,550,062.826		
減価基金		-		
棚卸資産			197,749.195	
その他			235,987.990	
徴収不能引当金			-57,770.990	
繰延資産				-
資産合計				266,553,582.193
【負債の部】				
固定負債				133,188,055.640
地方債等			93,229,665.261	
長期未払金			-	
退職手当引当金			8,125,559.376	
損失補償等引当金			-	
その他			31,832,831.003	
流動負債				10,138,352.747
1年内償還予定地方債等			5,015,096.717	
未払金			2,510,288.354	
未払費用			-	
前受金			65,975.593	
前受収益			-	
賞与等引当金			984,402.871	
預り金			1,184,816.984	
その他			377,772.228	
負債合計				143,326,408.387
【純資産の部】				
固定資産等形成分			248,145,446.685	
余剰分(不足分)			-124,918,272.879	
他団体出資等分			-	
純資産合計				123,227,173.806
負債及び純資産合計				266,553,582.193

報告書(連結財務諸表)

自治体名:彦根市

年度:令和5年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額			
経常費用				82,667,756,280
業務費用			45,293,428,028	
人件費		15,773,849,551		
職員給与費	12,527,292,636			
賞与等引当金繰入額	972,779,871			
退職手当引当金繰入額	724,617,402			
その他	1,549,159,642			
物件費等		27,187,342,454		
物件費	19,162,593,891			
維持補修費	351,632,920			
減価償却費	7,627,972,029			
その他	45,143,614			
その他の業務費用		2,332,236,023		
支払利息	800,238,451			
徴収不能引当金繰入額	37,382,287			
その他	1,494,615,285			
移転費用			37,374,328,252	
補助金等		29,060,137,553		
社会保障給付		8,237,770,003		
その他		24,366,581		
経常収益				20,836,000,139
使用料及び手数料			16,641,386,084	
その他			4,194,614,055	
純経常行政コスト				61,831,756,141
臨時損失			6,997,334	
災害復旧事業費		-		
資産除売却損		2,083,320		
損失補償等引当金繰入額		-		
その他		4,914,014		
臨時利益			232,183,346	
資産売却益		81,096,779		
その他		151,086,567		
純行政コスト				61,606,570,129

報告書(連結財務諸表)

自治体名:彦根市

年度:令和5年度

会計:全会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	120,816,836,277	248,088,705,411	-127,271,869,134	-
純行政コスト(△)	-61,606,570,129		-61,606,570,129	-
財源	62,444,717,170		62,444,717,170	-
税金等	39,378,336,562		39,378,336,562	-
国県等補助金	23,066,380,608		23,066,380,608	-
本年度差額	838,147,041		838,147,041	-
固定資産等の変動(内部変動)		-15,487,246,580	15,487,246,580	
有形固定資産等の増加		8,074,277,691	-8,074,277,691	
有形固定資産等の減少		-7,701,584,487	7,701,584,487	
貸付金・基金等の増加		-13,553,372,489	13,553,372,489	
貸付金・基金等の減少		-2,306,567,295	2,306,567,295	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,572,190,488	15,543,987,854	-13,971,797,366	
本年度純資産変動額	2,410,337,529	56,741,274	2,353,596,255	-
本年度末純資産残高	123,227,173,806	248,145,446,685	-124,918,272,879	-

報告書(連結財務諸表)

自治体名:彦根市

年度:令和5年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				74,971,142,146
業務費用支出			37,596,813,894	
人件費支出		15,213,730,024		
物件費等支出		20,003,399,158		
支払利息支出		800,238,451		
その他の支出		1,579,446,261		
移転費用支出			37,374,328,252	
補助金等支出		29,060,137,553		
社会保障給付支出		8,237,770,003		
その他の支出		24,366,581		
業務収入				82,409,703,291
税収等収入			38,980,174,005	
国県等補助金収入			21,974,633,608	
使用料及び手数料収入			16,989,157,771	
その他の収入			4,465,737,907	
臨時支出				4,914,014
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			4,914,014	
臨時収入				3,990,877
業務活動収支				7,437,638,008
【投資活動収支】				
投資活動支出				9,475,957,319
公共施設等整備費支出			7,407,121,624	
基金積立金支出			2,046,366,695	
投資及び出資金支出			6,400,000	
貸付金支出			16,069,000	
その他の支出			-	
投資活動収入				4,184,097,885
国県等補助金収入			1,555,270,000	
基金取崩収入			2,206,141,509	
貸付金元金回収収入			16,437,171	
資産売却収入			106,164,756	
その他の収入			300,084,449	
投資活動収支				-5,291,859,434
【財務活動収支】				
財務活動支出				9,384,001,387
地方債等償還支出			9,380,251,164	
その他の支出			3,750,223	
財務活動収入				8,075,658,000
地方債等発行収入			7,689,574,000	
その他の収入			386,084,000	
財務活動収支				-1,308,343,387
本年度資金収支額				837,435,187
前年度末資金残高				12,673,986,445
比例連結割合変更に伴う差額				-
本年度末資金残高				13,511,421,632
前年度末歳計外現金残高				1,088,777,810
本年度歳計外現金増減額				-
本年度末歳計外現金残高				1,088,777,810
本年度末現金預金残高				14,600,199,442

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計

③ 後期高齢者医療事業特別会計

④ 介護保険事業特別会計

⑤ 病院事業会計

⑥ 水道事業会計

⑦ 下水道事業会計

⑧ 農業集落排水事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし